

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<8月2日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：6月の鉱工業生産は、4・5月の上昇の反動もあり、大幅に低下しました。製造工業生産予測では7・8月ともに持ち直す見通しとなっていますが、当面は調整含みの動きが続くものと予想されます。一方、小売業販売額は緩やかに持ち直していることが示されました。当面、底堅い消費が国内経済の下支えになるとみられます。
- 米国：4-6月期実質GDP成長率は減速したものの、個人消費が大きく持ち直しました。足元の消費者信頼感指数は高水準にあり、当面、個人消費は米国経済の牽引役になるとみられます。

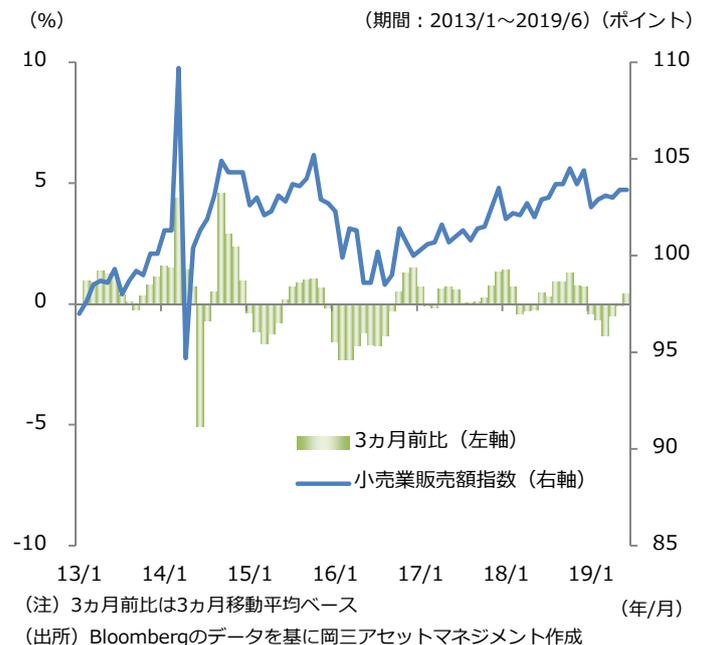
日本：小売業販売額は持ち直し基調

6月の商業動態統計では、小売業販売額が前月比0.0%と横ばいになりました。一方、前年比では+0.5%と、20カ月連続のプラスとなりました。

消費税率引上げを10月に控え、家電など耐久財に駆け込み需要が発生しているとみられ、機械器具（前年比+5.6%、前月同+5.9%）は2カ月連続で高い伸びとなりました。また、ドラッグストアなどでの化粧品の販売好調が続いており、医薬品・化粧品（同+2.0%、前月同+4.7%）は堅調に推移しています。

小売業販売額（3カ月移動平均）の3カ月前比は、3月をボトムとしてマイナス幅を縮小し、6月は小幅ながらプラスに転じました。7月は、引き続き駆け込み需要が見込まれますが、天候が抑制要因になるとみられます。小売業販売額は持ち直しの動きが続くものの、ペースは緩やかなものに留まると予想されます。

日本：小売業販売額



日本：鉱工業生産は一進一退の動き

6月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.6%と、3カ月ぶりに低下しました。

低下した業種は自動車（前月比▲8.8%）、生産用機械（同▲6.9%）、電気・情報通信機械（同▲4.7%）などでした。一方、上昇した業種は無機・有機化学（同+3.2%）などでした。

6月の鉱工業生産指数は大幅な低下となりましたが、4・5月と2カ月連続で上昇した反動があったとみられます。製造工業生産予測では、7月（前月比+2.7%）、8月（同+0.6%）ともに持ち直す見通しとなっています。ただ、世界的に景気が減速していることや、米中貿易摩擦の先行きは見通しにくい状況にあるほか、短期的な循環面では在庫調整局面にあるとみられることから、当面、生産は調整含みの動きが続くものと予想されます。

日本：鉱工業生産指数



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：GDPは前期から減速

4-6月期実質GDP（速報値）は、前期比年率+2.1%となり、前期（同+3.1%）から減速しました。

主な項目の伸び率を見ると、個人消費（前期比年率+4.3%）が前期（同+1.1%）から大きく持ち直し、2017年10-12月期以来の高い伸びとなりました。一方、設備投資（同▲0.6%）は前期（同+4.4%）から落ち込み、2016年1-3月期以来のマイナスとなりました。

4-6月期の実質GDP成長率は減速しましたが、個人消費の持ち直しが鮮明になりました。年後半にかけて、輸出や設備投資は抑制的な推移が続く可能性がありますが、2019年の米国経済は、個人消費を牽引役に潜在成長率を上回る前期比年率+2.0%～+2.5%程度で着地するものと予想されます。

米国：消費者センチメントは回復

7月のCB（コンファレンスボード）消費者信頼感指数は135.7と、2カ月ぶりに上昇しました。内訳では、現況指数は170.9、期待指数は112.2と、ともに2カ月ぶりに上昇しました。

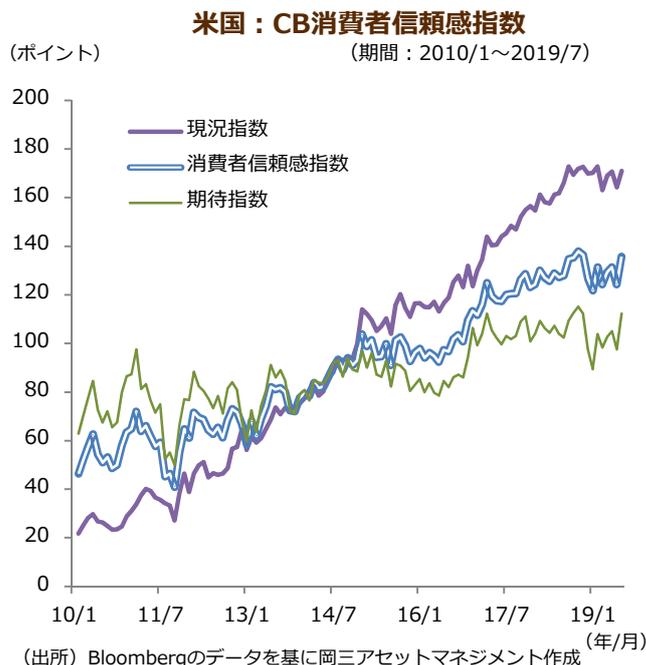
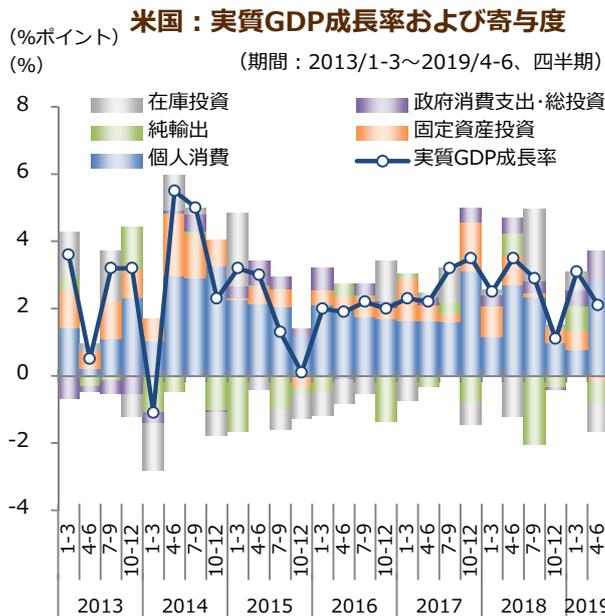
ビジネス環境が改善するとした比率や今後雇用が増加するとした比率は、前月から増加し、消費者は、再び経済情勢について楽観的になっています。また、今後収入が増えるとした比率も増加しており、消費者の収入見通しも改善しました。

7月のCB消費者信頼感指数は、前月から大幅に上昇し、8カ月ぶりの高水準を回復しました。米GDPは減速しているものの、消費者のセンチメントが大きく改善したことから、当面、個人消費は堅調に推移するものとみられます。ただし、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動方針を表明したことが、センチメントの抑制要因になる可能性があることには留意が必要です。

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：4-6月期GDP1次速報値（8/9） 4-6月期は減速が見込まれますが、GW10連休や改元による経済の下支え効果や、非製造業を中心とした設備投資の持ち直しなどを背景に潜在成長率程度の底堅い成長となるとみられます。
- ✓ 米国：7月生産者物価指数（PPI）（8/9） 商品市況の低迷など川上のインフレ圧力は高まっておらず、PPIの上昇率は鈍化傾向が示されるとみられます。

以上（作成：投資情報部）



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年7月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）